

## 1. 東日本大震災からの復興加速

(例 ・住宅再建・復興まちづくりの加速 ・インフラの復旧・整備 ・復旧・復興工事の施工確保 等)

## 2. 地方の創生、人口減少の克服

### (1) コンパクト・プラス・ネットワークの実現

(例 ・国土交通省まち・ひと・しごと創生本部の設置 ・コンパクトシティの推進(広域連携型コンパクトシティ)  
・都市機能等の立地適正化による地域の活性化  
・「小さな拠点」の形成推進、過疎地等における宅配サービスの維持・改善等のための輸送システムの構築  
・鉄道駅の拠点としての活用(子育て支援施設等の整備) ・地域の公共交通ネットワークの再構築(地域公共交通ネットワーク再編の促進、財政投融資による支援制度の創設)  
・ビッグデータの活用等による地方路線バス事業の経営革新支援 ・地域鉄道の安全性向上・活性化  
・コンパクトな拠点の形成支援と道路ネットワークによる連携確保 ・ネットワークを賢く使う  
・既存ダムを賢く使った地域への貢献 ・地域の拠点等の安全・安心の確保 等)

### (2) 観光振興と地域ビジネス・雇用創出による活力ある地域の形成

(例 ・魅力ある観光地域づくりとネットワーク化による「広域観光周遊ルート」(骨太な「観光動線」)の形成促進  
・地域のゲートウェイとなり、雇用創出等に寄与する「道の駅」の推進  
・観光資源を世界レベルへ磨いて活かす地域づくり  
・アイヌ文化復興等の促進のための民族共生の象徴となる空間の整備  
・地域交通のグリーン化、超小型モビリティの導入促進を通じたにぎわいの創出や魅力あるまちづくり  
・魅力ある空間の創出(美しさと風格を備えた水辺空間の創造、海の再生、無電柱化の推進等)  
・商店街、ショッピングセンターなど地方における「免税店倍増・全国津々浦々10,000店プログラム」  
・クルーズ等海洋観光の振興 ・「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出  
・交流人口増大のための整備新幹線の着実な整備、那覇空港滑走路増設事業  
・地方空港・地方航空ネットワークの活性化(LCCの参入促進、仙台空港をはじめとする国管理空港等のコンセッション方式の活用、操縦士等の育成・確保等) ・地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備  
・市民によるまち・地域への投資促進(クラウドファンディングの活用支援)  
・新たな公による地域ビジネス創造支援体制の構築推進 ・テレワークの推進による多様な働き方の実現  
・地方都市の不動産ファイナンス環境整備(地方公共団体との連携事業への金融支援、地域金融機関等と連携)  
・離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援 等)

### (3) 子育て・高齢化に対応した豊かな生活環境の創出

(例 ・子育てや高齢者等に配慮した空間の創出(地域の子育て支援等に対応した都市公園ストックの再編)  
・子育て・高齢化に対応した安全な道路空間の創出(生活道路、踏切安全対策等)  
・エレベーター、ホームドア、ノンステップバスの整備等公共交通機関等のバリアフリー化、心のバリアフリー  
・空き家を活用した地方創生 ・中古住宅・リフォーム市場活性化による住み替えの促進  
・「スマートウェルネス住宅・シティ」の新たな展開 等)

### (4) 地域を支える産業の担い手の確保・育成等

(例 ・建設業、造船業における担い手確保・育成、女性活躍促進、建設生産システムの省力化・効率化・高度化  
・運輸業等における担い手確保・育成等、女性活躍促進 等)

## 3. 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会への対応

- (1) 大会運営における国土交通省の役割
- (2) 東京における交通・まちづくりの面での対応
- (3) オリンピック・パラリンピックを契機とした地域の魅力向上
- (4) 大会を見据えた観光振興

## 4. 観光立国の推進

- (1) 2020年オリンピック・パラリンピックを見据えた観光振興
- (2) インバウンドの飛躍的拡大に向けた取組
- (3) 関係省庁と連携したビザ要件の緩和など訪日旅行の容易化
- (4) 世界に通用する魅力ある観光地域づくり
- (5) 外国人旅行者の受入環境整備
- (6) MICEの誘致・開催促進と外国人ビジネス客の取り込み

## 5. 国際競争力の強化と世界の経済成長の取り込み

### (1) 国際競争力強化のための基盤・環境整備

(例 ・ゲートウェイ機能の向上(三大都市圏環状道路整備、国際コンテナ戦略港湾、都市の国際競争力の強化)  
・新幹線ネットワークの着実な整備 ・首都圏空港の機能強化やオープンスカイの戦略的な推進  
・関西国際空港の再生・強化(コンセッションの実施)、中部国際空港の機能強化  
・東京圏における今後の都市鉄道のあり方に関する検討(都心直結線の整備に向けた検討の深度化等)  
・国外・国内一体のシームレスな物流の実現 等)

### (2) 民間投資の促進

(例 ・PPP/PFIの推進(空港、下水道におけるコンセッション方式の活用の推進、高速道路におけるPPPの活用) 等)

### (3) インフラシステムの国際展開

(例 ・(株)海外交通・都市開発事業支援機構による支援 ・ソリューション提案型モデルの展開  
・インフラ海外展開のための環境整備や防災技術の海外展開 等)

### (4) 海洋開発人材育成等を通じた海洋産業の振興等

(例 ・海洋産業の戦略的振興(技術開発支援及び海洋開発人材育成) ・エネルギー輸送ルートの多様化 等)

### (5) 環境・エネルギー対策の推進

(例 ・海洋、小水力、下水道バイオマス等再生可能エネルギーの利活用の推進 等)

### (6) IT等の活用によるイノベーション

(例 ・自動車関連情報の利活用による新サービスの創出等 ・3次元地理空間情報の整備 等)

## 6. 国民の安全・安心の確保

### (1) 防災・減災対策

(例 ・南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進  
・水災害分野の気候変動適応策の推進(氾濫域対策の強化、都市の集積の低リスク地域への誘導)  
・河川・下水道一体の都市集中豪雨対策の推進、地下街・地下鉄等の浸水対策  
・タイムラインを活用した防災行動の推進、土砂災害に対するリスク把握・共有等の強化  
・水資源の安全・安心の確保 ・防災気象情報の高度化 ・次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進 等)

### (2) 老朽化対策

(例 ・国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)を踏まえた、インフラ老朽化対策の確実な実行 等)

### (3) 公共交通及び日常生活における安全・安心の確保

(例 ・鉄道輸送の安全確保に係る保安監査の体制強化、航空機の安全性審査体制の強化、事故等調査の充実・高度化  
・船舶交通の安全・安心の確保 等)

## 7. 我が国の主権と領土・領海の堅守

### (1) 戦略的海上保安体制の構築

(例 ・戦略的海上保安体制の構築(尖閣領海警備専従体制の確立、尖閣応援派遣体制の構築、尖閣をはじめとする全国的な隙のない海上保安体制の構築) 等)

### (2) アジア各国の海上保安機関の能力向上支援

(例 ・アジア各国の海上保安機関の能力向上支援(各国海上保安機関との連携強化に係る取組の推進、海上保安大学校「海上保安政策課程」の創設) 等)

### (3) 海洋調査の推進と海洋権益の確保のために必要な情報・環境整備

(例 ・海洋調査の推進と海洋権益の確保のために必要な情報・環境整備(海洋調査の推進、海洋権益の確保のための情報整備、沖ノ島島の保全、低潮線の保全、遠隔離島における活動拠点の整備) 等)

## 8. 中長期的見通しを持った国土交通政策の計画的推進

(例 ・国土形成計画の見直し ・交通政策基本計画の策定 ・社会資本整備重点計画の見直し 等)